備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成17年度事業）

施策名（小項目）	土地利用	コード	担当課	都市整備課
		01-01-01	電話	64-1833

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目（基本施策）	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	土地は市民の限られた資源であることから、健康で文化的な生活環境を確保するために、限られた土地を有効利用し、かつ保全していく必要がある。
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	都市計画法、農地法等の個別法については、市民が何かを行うときは問い合わせがあるが、国土利用計画法についての問い合わせ等反応は無い。
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市は、山林が総面積の約80%を占めるためまとまった平地に乏しく、可住地帯が細分化されている。今後は、限りある土地の総合的・計画的な利用を図るとともに、少子高齢化、レクリェーション需要の増大に対応した、各地域の特性を生かした土地利用を進めていく必要がある。
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 国土利用計画法に基づく総合的かつ計画的な土地利用の推進 ・ 住宅用地については、定住化の促進を図るため、企業等の未利用地を活用して用地確保に努める。 ・ 広域的・総合的な交通ネットワークを踏まえた道路網整備や生活道としての市道整備や駐車場用地の確保に努める。 ・ 自然災害防止の立場から河川改修等の用地確保に努める。 ・ 貴重な自然の景観地を保護するとともに、レクリェーション、観光などノバとしての有効活用 ・ 優良農地の確保とほ場整備などによる農用地の高度利用 ・ 水源涵養、山地災害防止、生活環境保全、生物の生息環境確保などの機能を総合的に発揮できる森林整備

⑤ 施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
国土利用計画法の周知	違反件数	1
土地利用に関する法の周知	審査率	2

施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	違反件数 目標	件	0.0			0	0		違反件数を0にする
	実績	件	3.0						
	達成率	%	#DIV/0!						
参考1	審査率 目標	%	100.0			100	100		審査件数/受理件数
	実績	%	100.0						
	達成率	%	100.0						
参考2	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!						
参考3	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!						

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%					
		満足している市民の割合	%					

⑥ 施策構成事務事業の評価

	施策を構成する事務事業名（ ）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業一覧表	直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位 (A～C)
1	土地利用計画事業 (2,145)	C	都市計画一般業務	0			A
			公拡法届出審査事務	0			A
			国土利用計画法届出審査事務	71			A
			遊休土地調査事務	3			A

担当課長評価

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17		
	2,219		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県	各種開発関係事務との連携	連携により事前に周知できる。
農林振興課	農地法等の許認可事務との連携	連携により事前に周知できる。

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度	2	法の周知不足により違反件数が多い	2	年1回は広報誌等により法の周知を図る
2 事業構成の適当性	3	目的達成には法を周知する方法を検討する必要がある	2	県、関係部署との連携が必要
3 施策の有効性	3	法に基づく審査事務であり、施策としては必要	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	広く市民に国土利用計画法を周知する方法をよく検討してください		国土利用法に基づく土地利用計画の策定が必要	
担当部長コメント	本市には土地利用計画がないために、土地の有効利用が図られていない。何よりもまず、各地域の特性を活かした土地利用計画の策定が急務である。			